

記入例

別紙 1 - 1 (H29.1 改正)

事業規模の縮小等に関する資料

1. 企業規模 (大企業・中小企業)

中小企業

裏面の (注意) 1 を参照し
記入してください。

2. 事業規模の縮小等を行う理由

当事業所では、製品のひとつとして●●製品の製造を長年行ってきたところであるが、近年中国を中心に低価格の同製品の輸入が急速に拡大し、厳しい状況に追い込まれてきた。

これに対抗すべく様々なコスト削減のための措置を講じてきたところであるが、最近3カ月の月平均の売上高は〇〇億円と、2年前の△△億円と比べて20%以上減少を余儀なくされており、今後この状況が好転する見込みがないため、●●製品の製造から撤退せざるを得ない状況となった。

今回の事業規模の縮小等を行う理由について、その背景 (事業所の事業を取り巻く国内外の競争の激化、需要構造の変化、為替相場の変動、国内経済の状況等の事情及びこれらに伴う生産量、売上高等の現状) も含め、具体的に記述してください。

3. 事業規模の縮小等を行おうとする期間

平成29年 ●月 △日 (開始予定時期) ~ 平成29年 ▲月 ◇日 (完了予定時期)

事業規模の縮小等を行おうとする予定期間を記入してください

4. 事業規模の縮小等の内容

▲工場内の●●製品の製造ライン (月産〇〇〇台) を閉鎖する。

「事業規模の縮小」の場合は、縮小する部門等の名称、事業内容及び設備の廃棄、譲渡等の事業規模の縮小の内容。
「事業活動の縮小の場合」は、縮小する部門等の名称、事業内容及び事業の休止の内容。
「事業活動の転換」の場合は、縮小する部門等の名称、事業の内容及び新たに開始又は拡充しようとする事業の内容。
「事業の廃止」の場合は、廃止する事業内容を具体的に記述してください。

※ 記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

(注意)

1. 1 欄については、下表「企業の主たる事業」の区分ごとに、「企業の資本の額又は出資の総額」又は「企業全体の常時雇用する労働者数」のどちらか一方に該当する事業主は「中小企業事業主」となります。

「企業の主たる事業」	「企業の資本の額又は出資の総額」	「企業全体の常時雇用する労働者数」
イ. 小売業(飲食店を含む)	5,000 万円以下	50 人以下
ロ. サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
ハ. 卸売業	1 億円以下	100 人以下
ニ. その他	3 億円以下	300 人以下

2. 2 欄については、事業規模の縮小等を行うに至った背景(事業所の事業を取り巻く国内外の競争の激化、需要構造の変化、為替相場の変動、国内経済の状況等の事情及びこれに伴う生産量、売上高等の現状)を含め具体的な理由を記述してください。
3. 4 欄については、事業規模の縮小については、縮小する部門等の名称、事業内容及び設備の廃棄、譲渡等の事業規模の縮小の内容、事業活動の縮小については、縮小する部門等の名称、事業内容及び事業の休止の内容、事業の転換については、縮小する部門等の名称、事業の内容及び新たに開始又は拡充しようとする事業の内容、事業の廃止については、廃止する事業内容を具体的に記述してください。